



平成 24 年 度

決算審査及び財政健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

25 監第 8 号

平成 25 年 8 月 26 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 深 尾 智 計

平成 24 年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 24 年度中野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## I 決算審査

### 一般会計、特別会計、基金

1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	2～3
	〔審査意見〕	3～4
5	決算の概要	5～11
	一般会計	12～26
	特別会計	27～31
	財産に関する調書1	32～33
	財産に関する調書2	34～35
	資料1～6	36～41

### 公営企業会計

1	審査の対象	42
2	審査期間	42
3	審査の方法	42
4	審査の結果	42
	〔審査意見〕	43
5	決算の概要	44～45
	資料1～6	46～49

## II 財政健全化判断比率等審査

平成24年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書	50
平成24年度決算に基づく資金不足比率審査意見書	51
資料1～2	52～53

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第三位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

平成 24 年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類

平成 24 年度 中野市各特別会計歳入歳出決算及び同附属書類

- (1)国民健康保険事業 (2)後期高齢者医療事業 (3)介護保険事業 (4)社会就労センター事業  
(5)倭財産区事業 (6)永田財産区事業 (7)中野財産区事業 (8)情報通信施設事業  
(9)下水道事業 (10)農業集落排水事業

平成 24 年度中野市奨学基金、中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

## 2 審査期間 平成 25 年 7 月 26 日から 8 月 9 日までの間

## 3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行なわれているかについて、関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取並びに抽出による検査を実施した。また、例月出納検査、定期監査の結果も参考に審査した。

## 4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

## 〔決算規模と収支状況〕

(1) 一般会計は、歳入総額192億3,966万余円、歳出総額188億2,859万余円となっている。

歳入歳出差引額4億1,107万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）6,633万余円を差し引いた実質収支額は、3億4,474万余円の黒字となり、前年度に比べ1億495万余円の減少（23.3%減）となっている。

歳入は、前年度と比べると、市債では合併振興基金積立、保育所整備及び北信総合病院再生構築負担金等に伴う旧合併特例事業債の増、市税では市民税の増と固定資産税及び都市計画税の減、地方交付税では地方再生対策費及び雇用対策・地域資源活用推進費の減、国庫支出金では子ども手当・児童手当費負担金、きめ細やかな交付金（繰越明許）及び住民生活に光をそそぐ交付金（繰越明許）の減、県支出金では林業経営構造対策事業補助金（繰越明許）、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金及び子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金（繰越明許）の減、繰入金では湧水対策基金繰入金及び廃止した土地開発基金からの繰入金の減などがあり、全体では、13億7,943万余円の減少（6.7%減）となっている。

歳出は、前年度と比べると、民生費では保育所（さくら保育園）整備事業費の増、土木費では湧水対策事業費、幹線道路整備事業費（繰越明許含む）及び街路整備事業費（繰越明許含む）等の減、総務費ではスポーツ施設整備事業費及び一般退職手当等の減、農林水産業費では林業経営構造対策事業費（繰越明許）及び農業集落排水事業特別会計繰出金等の減、消防費では岳南広域消防組合負担金及び消防施設整備事業費（繰越明許含む）等の減などがあり、全体では、13億2,907万余円の減少（6.6%減）となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額119億7,628万余円、歳出総額117億549万余円となり、前年度に比べ、歳入が1億7,454万余円の増加（1.5%増）、歳出は1億6,400万余円の増加（1.4%増）となっている。歳入歳出差引額は、2億7,078万余円であり、実質収支額も同額の黒字となり、前年度に比べ1,053万余円の増加（4.0%増）となっている。

(3) 基金の状況は、年度末残高が113億2,075万余円（奨学基金の貸与分を除く）で、前年度末に比べると12億3,622万余円の増加（12.3%増）となっている。

主な内容は、合併振興基金では 8 億 4,220 万円の増、また、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の主要 3 基金は、前年度より 2 億 927 万余円の増となっている。

- (4) 市債の状況は、一般会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の年度末残高を合わせると 410 億 1,086 万余円で、前年度末に比べると 5 億 330 万余円の減少 (1.2% 減) となっている。

また、借入にあたっては、地方交付税措置がある市債を借入れると共に借入額を償還額以内に抑え、市債の縮小に努めている。

### 〔審査意見〕

平成 24 年度の行財政運営は、厳しい経済情勢の中、「市民の生活対策」を見据え、「安心・安全なまちづくり」「子どもたちのための環境整備」「地域の活性化」「産業・都市基盤の整備」など市民生活に直結する事業に重点を置き、「元気な中野市の実現に向け、市民の期待に応える」ため、各種事業の展開を図ってきた。

このような状況の中、引き続き、財政の健全性を堅持しながら、各種事業の充実を図り、市民生活と地域経済の安定・向上に向けた事業の推進に期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は 0.46 で、前年度に比べ 0.01 低下しており、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 85.8% で、前年度に比べ 2.6 ポイント改善している。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は 9.7% で、前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。

歳入は、前年度と比べると、市債などは増加したが、市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金などは減少した。歳出は、民生費などは増加したが、土木費、総務費、農林水産業費、消防費などは減少しており、全体として歳入歳出共に減少している。

先行き不透明な経済情勢の中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図ると共に徹底した歳出の見直しを進め、より効果の高い事業選択と重点施策を推進することを期待する。

また、設けられた基金は、確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

・収入未済額について

平成 24 年度の収入未済額（国庫支出金及び県支出金を除く）は、一般会計で 6 億 617 万余円（前年度比 2.7%減）、特別会計で 4 億 5,102 万余円（前年度比 5.3%減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ 1,455 万余円減少（前年度比 2.5%減）し、収納の努力がなされている。

しかし、市税及び国民健康保険税、下水道事業及び農業集落排水事業の受益者分担金及び負担金などで多額な収入未済額が生じている。

負担の公平性及び財源確保の観点から、市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、収納率の目標数値を設定するなど、全庁的な収納対策に取り組まれない。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の規模

平成24年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

#### 各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	24年度	20,138,386,000	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	95.54	93.50
	23年度	20,951,863,000	20,619,108,645	20,157,664,904	461,443,741	98.41	96.21
	増減額	△ 813,477,000	△ 1,379,439,310	△ 1,329,074,199	△ 50,365,111		
	増減率	△ 3.88	△ 6.69	△ 6.59	△ 10.91		
特別会計	24年度	12,379,178,000	11,976,281,118	11,705,498,957	270,782,161	96.75	94.56
	23年度	11,832,427,000	11,801,735,957	11,541,490,232	260,245,725	99.74	97.54
	増減額	546,751,000	174,545,161	164,008,725	10,536,436		
	増減率	4.62	1.48	1.42	4.05		
合計	24年度	32,517,564,000	31,215,950,453	30,534,089,662	681,860,791	96.00	93.90
	23年度	32,784,290,000	32,420,844,602	31,699,155,136	721,689,466	98.89	96.69
	増減額	△ 266,726,000	△ 1,204,894,149	△ 1,165,065,474	△ 39,828,675		
	増減率	△ 0.81	△ 3.72	△ 3.68	△ 5.52		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)



(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では4億1,107万8千余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費)が6,633万4千円あるので、実質収支は3億4,474万4千余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E = C-D	備 考
一般会計	24年度	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	66,334,000	344,744,630	
	23年度	20,619,108,645	20,157,664,904	461,443,741	11,740,000	449,703,741	
	増減額	△ 1,379,439,310	△ 1,329,074,199	△ 50,365,111	54,594,000	△ 104,959,111	
	増減率	△ 6.69	△ 6.59	△ 10.91	465.03	△ 23.34	
特別会計	24年度	11,976,281,118	11,705,498,957	270,782,161	0	270,782,161	
	23年度	11,801,735,957	11,541,490,232	260,245,725	0	260,245,725	
	増減額	174,545,161	164,008,725	10,536,436	0	10,536,436	
	増減率	1.48	1.42	4.05	0.00	4.05	
合計	24年度	31,215,950,453	30,534,089,662	681,860,791	66,334,000	615,526,791	
	23年度	32,420,844,602	31,699,155,136	721,689,466	11,740,000	709,949,466	
	増減額	△ 1,204,894,149	△ 1,165,065,474	△ 39,828,675	54,594,000	△ 94,422,675	
	増減率	△ 3.72	△ 3.68	△ 5.52	465.03	△ 13.30	

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、7億4,658万5千余円で、主なものは市税の5億5,921万3千余円、分担金及び負担金の913万2千余円、使用料及び手数料の605万5千余円、諸収入の3,143万5千余円ほかである。

特別会計では、5億1,102万6千余円で、主なものは、国民健康保険事業の4億144万9千余円、介護保険事業の933万2千余円、下水道事業の8,954万6千余円、農業集落排水事業の686万8千余円ほかとなっている。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
2 4 年 度	[606,173,894] 746,585,894	[451,026,602] 511,026,602	[1,057,200,496] 1,257,612,496
2 3 年 度	[622,783,147] 630,556,147	[476,389,278] 476,389,278	[1,099,172,425] 1,106,945,425
増 減 額	[△16,609,253] 116,029,747	[△25,362,676] 34,637,324	[△41,971,929] 150,667,071
増 減 率	[△2.67] 18.40	[△5.32] 7.27	[△3.82] 13.61

(収入未済額の状況一別紙資料3・5参照)

※ [ ]内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、一般会計において市税3,748万9千余円、分担金及び負担金39万8千余円、使用料及び手数料37万6千余円、諸収入4万9千余円、特別会計では国民健康保険税5,119万3千余円、後期高齢者医療保険料253万6千余円、介護保険料302万8千余円、下水道分担金、負担金及び使用料で205万1千余円、農業集落排水使用料で17万7千余円の不納欠損処分を行っている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は452億7,186万6千余円である。

市民1人当たりについてみると101万4千余円である。(平成25年7月1日現在の総人口44,624人)

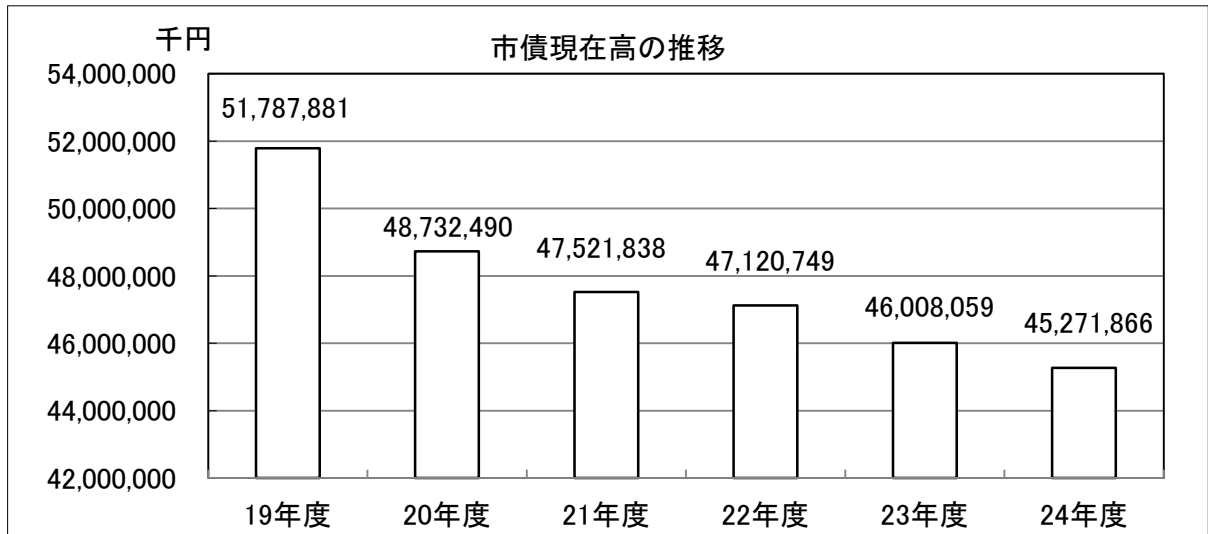
市 債 借 入 金 償 還 状 況

(単位:円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度 借 入 金	平成24年度 元金償還額	平成24年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,573,148,899	2,295,998,000	1,990,844,056	18,878,302,843
下 水 道	15,435,112,348	469,700,000	1,071,738,310	14,833,074,038
農業集落排水	7,505,910,761	156,000,000	362,422,148	7,299,488,613
(企業会計) 水 道	4,493,886,581	98,800,000	331,685,970	4,261,000,611
合 計	46,008,058,589	3,020,498,000	3,756,690,484	45,271,866,105

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、23億5,092万1千円であった。

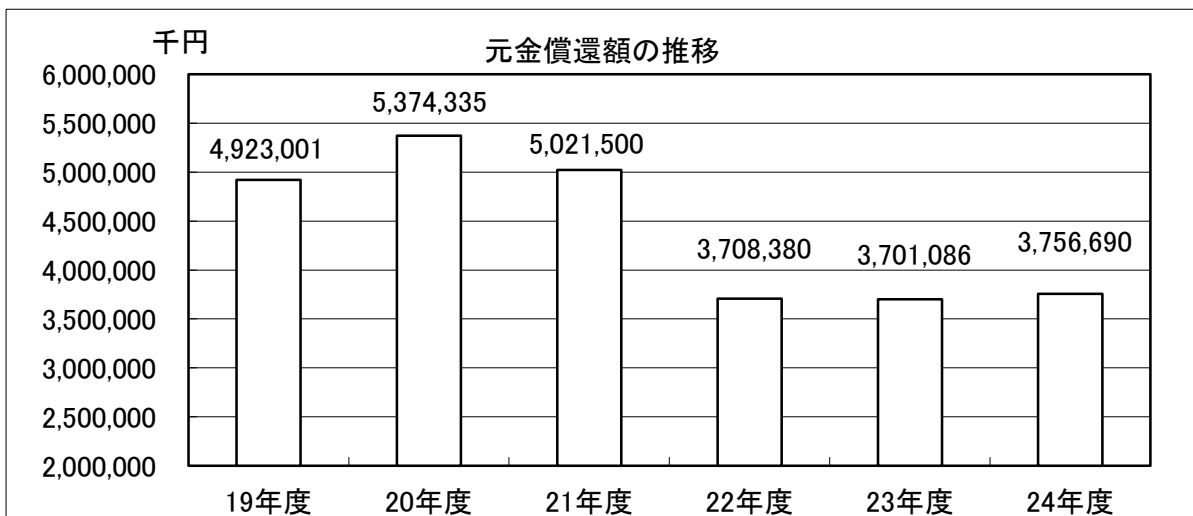
○市債現在高の推移



(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市債現在高	51,787,881	48,732,490	47,521,838	47,120,749	46,008,059	45,271,866
(内、企業会計)	(5,815,434)	(5,070,979)	(4,962,223)	(4,719,919)	(4,493,887)	(4,261,001)

○元金償還額の推移



(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
元金償還額	4,923,001	5,374,335	5,021,500	3,708,380	3,701,086	3,756,690
(内、企業会計)	(696,430)	(1,309,855)	(1,141,455)	(315,504)	(322,533)	(331,686)

(5) 普通会計決算の状況

一般会計に、特別会計のうち社会就労センター事業特別会計(平成24年度限りで廃止)、住宅改修資金貸付事業特別会計(平成22年度限りで廃止)、情報通信施設事業特別会計(平成24年度限りで廃止)を加え、会計間の繰出・繰入額等を差引いた純計による「普通会計」の決算は、歳入193億1,440万8千円、歳出189億333万1千円で歳入歳出差引(形式収支)は4億1,107万7千円、実質収支は3億4,474万3千円である。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は0.460で、前年度に比べ0.010低下している。財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は85.8%で、前年度に比べ2.6ポイント改善している。これは、人件費、扶助費、繰出金の減少などが、要因である。

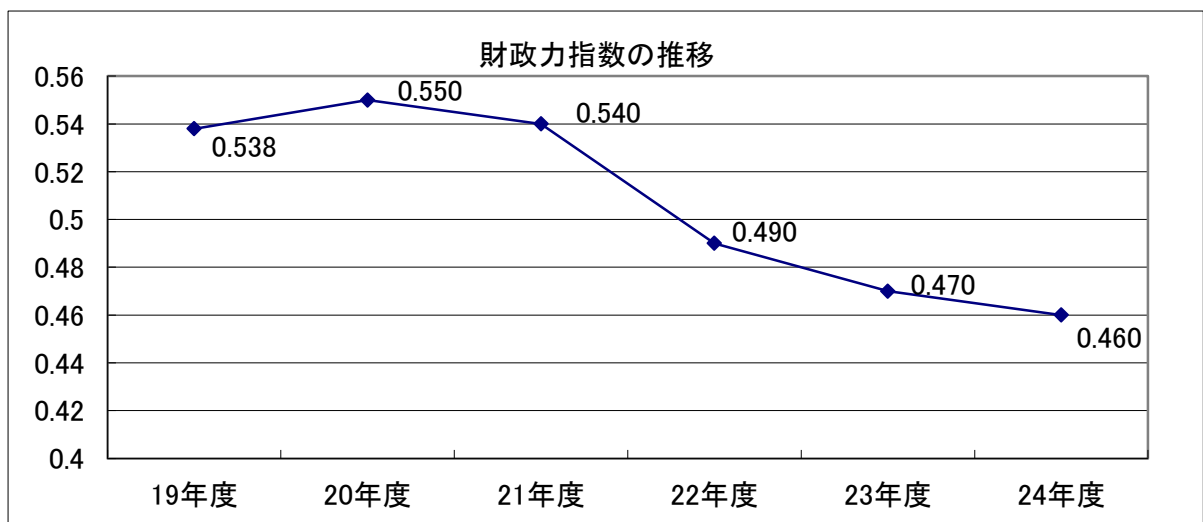
普通会計財政状況

区 分		24年度	23年度	前年度比較	(参考)23年度 県19市平均
1	財 政 力 指 数	0.460	0.470	△ 0.010	0.560
2	経 常 収 支 比 率	85.8%	88.4%	△ 2.6	86.2%
3	実 質 収 支 比 率	2.8%	3.7%	△ 0.9	3.8%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	41.1%	39.9%	1.2	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	8.5%	11.4%	△ 2.9	

( 参 考 )

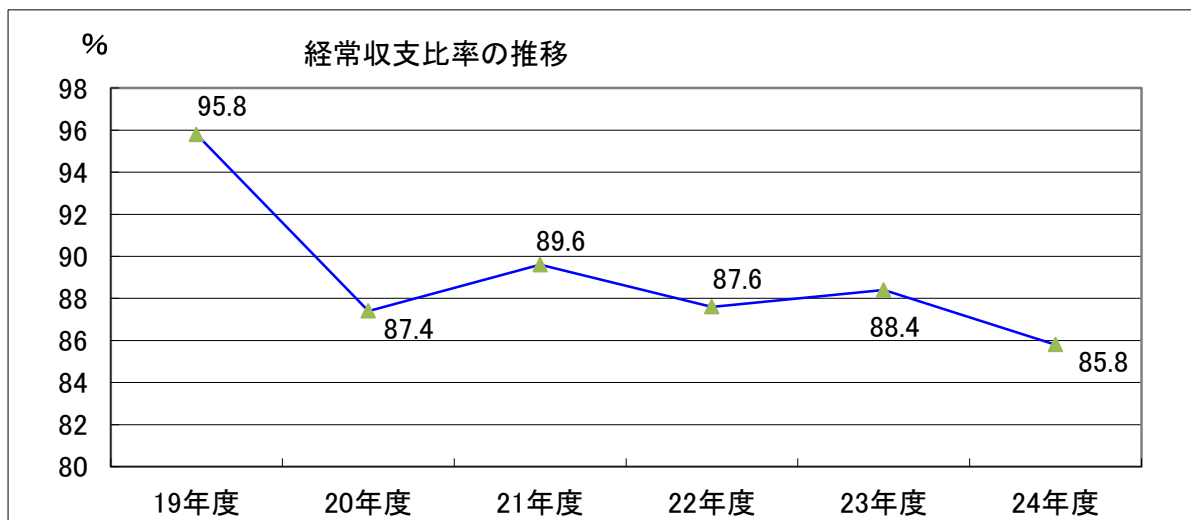
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。  
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

○財政力指数の推移



区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政力指数	0.538	0.550	0.540	0.490	0.470	0.460

○経常収支比率の推移



(単位: %)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収支比率	95.8	87.4	89.6	87.6	88.4	85.8

普通会計歳出の性質別決算は、次の表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		2 4 年 度		2 3 年 度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A-C	増減率 E/C
義 務 的 経 費	人 件 費	3,154,854	16.69	3,386,243	16.73	△ 231,389	△ 0.07
	扶 助 費	2,363,240	12.50	2,476,019	12.23	△ 112,779	△ 0.05
	公 債 費	2,245,223	11.88	2,226,671	11.00	18,552	0.01
	計	7,763,317	41.07	8,088,933	39.96	△ 325,616	△ 0.04
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,587,617	8.40	2,310,812	11.42	△ 723,195	△ 0.31
	災 害 復 旧 事 業 費	11,925	0.06	0	0.00	11,925	皆増
	計	1,599,542	8.46	2,310,812	11.42	△ 711,270	△ 0.31
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,050,017	16.14	3,055,879	15.10	△ 5,862	△ 0.00
	維 持 補 修 費	406,465	2.15	473,167	2.34	△ 66,702	△ 0.14
	補 助 費 等	2,047,792	10.83	2,141,257	10.58	△ 93,465	△ 0.04
	積 立 金	1,136,683	6.01	1,159,627	5.73	△ 22,944	△ 0.02
	投資及び出資金・貸付金	375,600	1.99	350,600	1.73	25,000	0.07
	繰 出 金	2,523,915	13.35	2,659,279	13.14	△ 135,364	△ 0.05
	計	9,540,472	50.47	9,839,809	48.62	△ 299,337	△ 0.03
合 計		18,903,331	100.00	20,239,554	100.00	△ 1,336,223	△ 0.07

## 一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

### 自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

区 分		24年度		23年度		前年度比較
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C
自主財源	市 税	5,467,847,877	28.42	5,569,911,614	27.01	△ 1.83
	分担金及び負担金	284,891,389	1.48	282,417,349	1.37	0.88
	使用料及び手数料	211,713,842	1.10	212,759,014	1.03	△ 0.49
	財産収入	128,727,118	0.67	218,522,428	1.06	△ 41.09
	寄附金	6,837,601	0.03	5,871,906	0.03	16.45
	繰入金	41,780,642	0.22	886,521,718	4.30	△ 95.29
	繰越金	461,443,741	2.40	432,549,227	2.10	6.68
	諸収入	879,466,124	4.57	955,965,278	4.64	△ 8.00
	計	7,482,708,334	38.89	8,564,518,534	41.54	△ 12.63
依存財源	地方譲与税	230,693,319	1.20	246,787,304	1.20	△ 6.52
	利子割交付金	11,563,000	0.06	14,792,000	0.07	△ 21.83
	配当割交付金	7,659,000	0.04	8,302,000	0.04	△ 7.75
	株式等譲渡所得割交付金	1,756,000	0.01	2,634,000	0.01	△ 33.33
	地方消費税交付金	441,522,000	2.29	442,119,000	2.14	△ 0.14
	ゴルフ場利用税交付金	8,920,065	0.04	9,767,415	0.05	△ 8.68
	自動車取得税交付金	61,072,000	0.32	46,884,000	0.23	30.26
	地方特例交付金	18,597,000	0.10	64,752,000	0.31	△ 71.28
	地方交付税	6,165,666,000	32.05	6,468,524,000	31.37	△ 4.68
	交通安全対策特別交付金	7,138,000	0.04	7,239,000	0.04	△ 1.40
	国庫支出金	1,598,598,469	8.31	1,767,414,865	8.57	△ 9.55
	県支出金	907,778,148	4.72	1,143,579,527	5.55	△ 20.62
	市 債	2,295,998,000	11.93	1,831,795,000	8.88	25.34
	計	11,756,961,001	61.11	12,054,590,111	58.46	△ 2.47
合 計	19,239,669,335	100.00	20,619,108,645	100.00	△ 6.69	

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

自主財源は74億8,270万8千余円で、全体に占める割合は38.89%である。

また、依存財源は117億5,696万1千余円で、全体に占める割合は61.11%である。

☆ 款別決算(歳入)概要

各款別の決算(歳入)概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	5,410,666,000	6,063,977,271	5,467,847,877	37,489,491	559,213,003	101.06	90.17
23年度	5,371,331,000	6,164,183,401	5,569,911,614	20,546,870	573,767,317	103.70	90.36
増減額	39,335,000	△ 100,206,130	△ 102,063,737	16,942,621	△ 14,554,314		
増減率	0.73	△ 1.63	△ 1.83	82.46	△ 2.54		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市民税	2,333,475,882	2,189,006,486	19,020,066	126,022,430	93.81	0.82
	固定資産税	2,778,234,568	2,415,360,582	14,261,888	348,612,098	86.94	0.51
	軽自動車税	145,824,366	132,969,200	1,299,100	11,556,066	91.18	0.89
	市たばこ税	299,730,112	299,730,112	0	0	100.00	0.00
	入湯税	23,381,450	23,381,450	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	483,330,893	407,400,047	2,908,437	73,022,409	84.29	0.60
	計	6,063,977,271	5,467,847,877	37,489,491	559,213,003	90.17	0.62

- ◎ 市税の収入状況は54億6,784万7千余円で、歳入決算に占める割合は28.42%であった。  
不納欠損額は3,748万9千余円、収入未済額は5億5,921万3千余円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	234,000,000	230,693,319	230,693,319	0	0	98.59	100.00
23年度	239,800,000	246,787,304	246,787,304	0	0	102.91	100.00
増減額	△ 5,800,000	△ 16,093,985	△ 16,093,985	0	0		
増減率	△ 2.42	△ 6.52	△ 6.52	0.00	0.00		



(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	地方揮発油 譲与税	68,609,000	68,609,000	0	0	100.00	0.00
	自動車 重量譲与税	162,084,000	162,084,000	0	0	100.00	0.00
	地方道路譲与税	319	319	0	0	100.00	0.00
	計	230,693,319	230,693,319	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は、2億3,069万3千余円で、歳入決算に占める割合は、1.20%であった。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
24年度	18,000,000	11,563,000	11,563,000	0	0	64.24	100.00
23年度	19,000,000	14,792,000	14,792,000	0	0	77.85	100.00
増減額	△ 1,000,000	△ 3,229,000	△ 3,229,000	0	0		
増減率	△ 5.26	△ 21.83	△ 21.83	0.00	0.00		

◎ 収入状況は1,156万3千円で、歳入決算に占める割合は0.06%であった。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
24年度	5,000,000	7,659,000	7,659,000	0	0	153.18	100.00
23年度	5,000,000	8,302,000	8,302,000	0	0	166.04	100.00
増減額	0	△ 643,000	△ 643,000	0	0		
増減率	0.00	△ 7.75	△ 7.75	0.00	0.00		

◎ 収入状況は765万9千円で、歳入決算に占める割合は0.04%であった。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
24年度	2,000,000	1,756,000	1,756,000	0	0	87.80	100.00
23年度	2,500,000	2,634,000	2,634,000	0	0	105.36	100.00
増減額	△ 500,000	△ 878,000	△ 878,000	0	0		
増減率	△ 20.00	△ 33.33	△ 33.33	0.00	0.00		

◎ 収入状況は175万6千円で、歳入決算に占める割合は0.01%であった。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	440,000,000	441,522,000	441,522,000	0	0	100.35	100.00
23年度	440,000,000	442,119,000	442,119,000	0	0	100.48	100.00
増減額	0	△ 597,000	△ 597,000	0	0		
増減率	0.00	△ 0.14	△ 0.14	0.00	0.00		

◎ 収入状況は4億4,152万2千円で、歳入決算に占める割合は2.29%であった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	10,000,000	8,920,065	8,920,065	0	0	89.20	100.00
23年度	10,000,000	9,767,415	9,767,415	0	0	97.67	100.00
増減額	0	△ 847,350	△ 847,350	0	0		
増減率	0.00	△ 8.68	△ 8.68	0.00	0.00		

◎ 収入状況は892万余円で、歳入決算に占める割合は0.04%であった。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	53,000,000	61,072,000	61,072,000	0	0	115.23	100.00
23年度	62,000,000	46,884,000	46,884,000	0	0	75.62	100.00
増減額	△ 9,000,000	14,188,000	14,188,000	0	0		
増減率	△ 14.52	30.26	30.26	0.00	0.00		

◎ 収入状況は6,107万2千円で、歳入決算に占める割合は0.32%であった。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	20,800,000	18,597,000	18,597,000	0	0	89.41	100.00
23年度	64,752,000	64,752,000	64,752,000	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 43,952,000	△ 46,155,000	△ 46,155,000	0	0		
増減率	△ 67.88	△ 71.28	△ 71.28	0.00	0.00		

◎ 収入状況は1,859万7千円で、歳入決算に占める割合は0.10%であった。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	6,015,603,000	6,165,666,000	6,165,666,000	0	0	102.49	100.00
23年度	6,219,741,000	6,468,524,000	6,468,524,000	0	0	104.00	100.00
増減額	△ 204,138,000	△ 302,858,000	△ 302,858,000	0	0		
増減率	△ 3.28	△ 4.68	△ 4.68	0.00	0.00		

- ◎ 収入状況は61億6,566万6千円で、歳入決算に占める割合は32.05%であった。  
普通交付税は55億3,362万2千円、特別交付税は6億3,204万4千円であった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	7,500,000	7,138,000	7,138,000	0	0	95.17	100.00
23年度	7,500,000	7,239,000	7,239,000	0	0	96.52	100.00
増減額	0	△ 101,000	△ 101,000	0	0		
増減率	0.00	△ 1.40	△ 1.40	0.00	0.00		

- ◎ 収入状況は713万8千円で、歳入決算に占める割合は0.04%であった。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	294,448,000	294,422,939	284,891,389	398,700	9,132,850	96.75	96.76
23年度	275,570,000	293,509,268	282,417,349	1,167,800	9,924,119	102.48	96.22
増減額	18,878,000	913,671	2,474,040	△ 769,100	△ 791,269		
増減率	6.85	0.31	0.88	△ 65.86	△ 7.97		

- ◎ 収入状況は2億8,489万1千余円で、歳入決算に占める割合は1.48%であった。  
収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の1,164万4千余円、保育所費負担金の2億7,016万6千余円である。  
なお、収入未済額は、保育所費負担金の913万2千余円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	212,210,000	218,145,809	211,713,842	376,633	6,055,334	99.77	97.05
23年度	215,304,000	218,671,969	212,759,014	9,600	5,903,355	98.82	97.30
増減額	△ 3,094,000	△ 526,160	△ 1,045,172	367,033	151,979		
増減率	△ 1.44	△ 0.24	△ 0.49	3,823.26	2.57		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	使 用 料	131,038,444	124,665,277	375,433	5,997,734	95.14	0.29
	手 数 料	87,107,365	87,048,565	1,200	57,600	99.93	0.00
	計	218,145,809	211,713,842	376,633	6,055,334	97.05	0.18

◎ 収入状況は2億1,171万3千余円で、歳入決算に占める割合は1.10%であった。

収入の主な内容は、保育所使用料の2,480万4千余円、道路占用料の1,367万9千余円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)の4,612万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の2,112万5千余円、一般廃棄物処理手数料(処理業許可手数料含む)の6,209万2千余円などである。

なお、収入未済額は、保育所使用料の60万7千余円、市営住宅使用料の534万4千余円などである。

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
24年度	1,965,155,000	1,739,010,469	1,598,598,469	0	140,412,000	81.35	91.93
23年度	1,765,867,000	1,775,187,865	1,767,414,865	0	7,773,000	100.09	99.56
増減額	199,288,000	△ 36,177,396	△ 168,816,396	0	132,639,000		
増減率	11.29	△ 2.04	△ 9.55	0.00	1,706.41		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	国庫負担金	1,193,050,696	1,193,050,696	0	0	100.00	0.00
	国庫補助金	510,114,000	369,702,000	0	140,412,000	72.47	0.00
	委 託 金	35,845,773	35,845,773	0	0	100.00	0.00
	計	1,739,010,469	1,598,598,469	0	140,412,000	91.93	0.00

◎ 収入状況は15億9,859万8千余円で、歳入決算に占める割合は8.31%であった。

収入の主な内容は、障害者自立支援給付費負担金の2億7,902万5千余円、子ども手当・児童手当費負担金の5億5,684万6千余円、生活保護費負担金の2億1,000万7千余円、社会資本整備総合交付金(繰越明許含む)の3億1,737万5千円などである。

#### 第 15 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
24年度	993,910,000	907,778,148	907,778,148	0	0	91.33	100.00
23年度	1,225,350,000	1,143,579,527	1,143,579,527	0	0	93.33	100.00
増減額	△ 231,440,000	△ 235,801,379	△ 235,801,379	0	0		
増減率	△ 18.89	△ 20.62	△ 20.62	0.00	0.00		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	県 負 担 金	482,204,384	482,204,384	0	0	100.00	0.00
	県 補 助 金	336,159,474	336,159,474	0	0	100.00	0.00
	委 託 金	89,414,290	89,414,290	0	0	100.00	0.00
	計	907,778,148	907,778,148	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は9億777万8千余円で、歳入決算に占める割合は4.72%であった。

収入の主な内容は、障害者自立支援給付費負担金の1億4,734万6千余円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の6,916万3千余円、子ども手当・児童手当費負担金の1億1,961万余円、国民健康保険基盤安定負担金の1億1,013万2千余円、福祉医療費給付事業補助金の6,356万円、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金の4,499万7千円、県民税徴収委託金の6,896万7千余円などである。

#### 第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
24年度	68,013,000	129,064,123	128,727,118	0	337,005	189.27	99.74
23年度	194,058,000	218,887,741	218,522,428	0	365,313	112.61	99.83
増減額	△ 126,045,000	△ 89,823,618	△ 89,795,310	0	△ 28,308		
増減率	△ 64.95	△ 41.04	△ 41.09	0.00	△ 7.75		

◎ 収入状況は1億2,872万7千余円で、歳入決算に占める割合は0.67%であった。

収入の主な内容は、土地建物貸付収入の882万6千余円、公共施設等整備基金積立金利子の2,155万7千余円、社会福祉基金積立金利子2,118万3千余円、土地売払収入2,508万8千余円などである。

#### 第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
24年度	6,435,000	6,837,601	6,837,601	0	0	106.26	100.00
23年度	5,642,000	5,871,906	5,871,906	0	0	104.07	100.00
増減額	793,000	965,695	965,695	0	0		
増減率	14.06	16.45	16.45	0.00	0.00		

◎ 収入状況は683万7千余円で、歳入決算に占める割合は0.03%であった。

収入の主な内容は、ふるさと寄附金の556万8千余円などである。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	518,380,000	41,780,642	41,780,642	0	0	8.06	100.00
23年度	1,539,842,000	886,521,718	886,521,718	0	0	57.57	100.00
増減額	△ 1,021,462,000	△ 844,741,076	△ 844,741,076	0	0		
増減率	△ 66.34	△ 95.29	△ 95.29	0.00	0.00		

- ◎ 基金、特別会計から繰入した金額は4,178万余円で、歳入決算に占める割合は0.22%であった。  
繰入金の主な内容は、湧水対策基金繰入金の3,611万2千余円などである。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	461,443,000	461,443,741	461,443,741	0	0	100.00	100.00
23年度	432,549,000	432,549,227	432,549,227	0	0	100.00	100.00
増減額	28,894,000	28,894,514	28,894,514	0	0		
増減率	6.68	6.68	6.68	0.00	0.00		

- ◎ 繰越金は4億6,144万3千余円で、歳入決算に占める割合は2.40%であった。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
24年度	914,125,000	910,951,816	879,466,124	49,990	31,435,702	96.21	96.54
23年度	981,662,000	988,804,521	955,965,278	16,200	32,823,043	97.38	96.68
増減額	△ 67,537,000	△ 77,852,705	△ 76,499,154	33,790	△ 1,387,341		
増減率	△ 6.88	△ 7.87	△ 8.00	208.58	△ 4.23		

(単位:円、%)

項目別	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	延滞金加算金及び過料	11,995,728	11,995,728	0	0	100.00	0.00
	市預金利子	4,938,211	4,938,211	0	0	100.00	0.00
	貸付金元利収入	369,725,178	347,923,968	0	21,801,210	94.10	0.00
	受託事業収入	14,432,319	14,432,319	0	0	100.00	0.00
	雑入	509,860,380	500,175,898	49,990	9,634,492	98.10	0.00
	計	910,951,816	879,466,124	49,990	31,435,702	96.54	0.01

◎ 収入状況は8億7,946万6千余円で、歳入決算に占める割合は4.57%であった。

収入の主な内容は、市制度資金預託金元金収入の3億2,900万円、一般管理関係雑入の6,516万1千余円、企画情報関係雑入の2,956万6千余円、学校給食関係雑入の2億3,900万4千余円などである。

なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の2,180万1千余円、生活保護関係雑入の806万1千余円、児童福祉関係雑入の98万余円、学校給食関係雑入の59万1千余円である。

#### 第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
24年度	2,487,698,000	2,295,998,000	2,295,998,000	0	0	92.29	100.00
23年度	1,874,395,000	1,831,795,000	1,831,795,000	0	0	97.73	100.00
増減額	613,303,000	464,203,000	464,203,000	0	0		
増減率	32.72	25.34	25.34	0.00	0.00		

◎ 市債の借入額は22億9,599万8千円で、歳入決算に占める割合は11.93%であった。

市債の主な内容は、総務費関係旧合併特例事業債の8億3,720万円、民生費関係旧合併特例事業債の2億8,130万円、衛生費関係旧合併特例事業債の1億7,440万円、臨時財政対策債の8億8,289万8千円などである。

## ☆ 款別決算(歳出)概要

各款別の決算(歳出)概要については、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	188,263,000	185,734,768	0	2,528,232	98.66	
23年度	216,687,000	212,289,061	0	4,397,939	97.97	
増減額	△ 28,424,000	△ 26,554,293	0	△ 1,869,707		
増減率	△ 13.12	△ 12.51	0.00	△ 42.51		

◎ 決算額は1億8,573万4千余円で、歳出決算に占める割合は0.99%であった。

支出の主な内容は、議会運営費の1,190万9千余円、議員人件費の1億3,369万5千余円などである。

### 第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	3,495,779,000	3,300,350,869	106,345,000	89,083,131	94.41	
23年度	3,844,051,000	3,735,511,545	2,310,000	106,229,455	97.18	
増減額	△ 348,272,000	△ 435,160,676	104,035,000	△ 17,146,324		
増減率	△ 9.06	△ 11.65	4,503.68	△ 16.14		

(単位:円、%)

項目別区分	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
総務管理費	2,962,178,457	3,385,999,728	△ 423,821,271	△ 12.52	
徴税費	208,380,138	233,925,851	△ 25,545,713	△ 10.92	
戸籍住民基本台帳費	54,051,251	57,947,227	△ 3,895,976	△ 6.72	
選挙費	48,581,329	30,506,950	18,074,379	59.25	
統計調査費	15,835,861	16,045,880	△ 210,019	△ 1.31	
監査委員費	11,323,833	11,085,909	237,924	2.15	
計	3,300,350,869	3,735,511,545	△ 435,160,676	△ 11.65	

◎ 決算額は33億35万余円で、歳出決算に占める割合は17.53%であった。

支出の主な内容は、一般職退職手当の3億7,750万4千余円、普通交付税一部事務組合構成市町村配分金の9,832万7千円、財産管理事業費の7,534万5千余円、財産整備事業費の1億570万余円、車両管理事業費の3,402万2千余円、スポーツ施設管理運営事業費の7,537万6千余円、スポーツ施設整備事業費の5,705万2千余円、基金積立金の11億2,420万円、賦課徴収事務費の7,338万6千余円などがある。



第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	5,970,791,000	5,724,701,961	0	246,089,039	95.88	
23年度	5,502,306,000	5,344,737,888	0	157,568,112	97.14	
増減額	468,485,000	379,964,073	0	88,520,927		
増減率	8.51	7.11	0.00	56.18		

(単位:円、%)

項目別区分	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
社会福祉費	2,469,962,428	2,461,663,237	8,299,191	0.34	
児童福祉費	2,931,202,777	2,553,361,725	377,841,052	14.80	
生活保護費	323,536,756	329,712,926	△ 6,176,170	△ 1.87	
災害救助費	0	0	0	0.00	
計	5,724,701,961	5,344,737,888	379,964,073	7.11	

◎ 決算額は57億2,470万1千余円で、歳出決算に占める割合は30.40%であった。

支出の主な内容は、自立支援事業費の6億395万8千余円、在宅福祉事業費の1億1,589万6千余円、福祉医療費給付事業費の1億5,346万7千余円、介護保険事業特別会計繰出金の5億2,169万7千余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億7,427万2千余円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の1億1,383万8千余円、保育所運営事業費の5億7,337万2千余円、保育所整備事業費の5億1,760万5千余円、子ども手当・児童手当給付事業費の8億465万1千余円、児童扶養手当給付事業費の1億6,027万7千余円、生活保護扶助費の2億7,352万7千余円などである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	1,982,576,000	1,859,675,042	0	122,900,958	93.80	
23年度	1,963,392,000	1,850,791,160	0	112,600,840	94.26	
増減額	19,184,000	8,883,882	0	10,300,118		
増減率	0.98	0.48	0.00	9.15		

(単位:円、%)

項目別区分	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
保健衛生費	1,268,639,999	1,225,619,884	43,020,115	3.51	
清掃費	591,035,043	625,171,276	△ 34,136,233	△ 5.46	
計	1,859,675,042	1,850,791,160	8,883,882	0.48	

◎ 決算額は18億5,967万5千余円で、歳出決算に占める割合は9.88%であった。

支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の4億4,579万8千余円、北信総合病院再構築事業費の1億8,363万9千円、予防接種事業費の7,372万6千余円、健康増進健康診査事業費の1億184万5千余円、母子保健推進事業費の6,704万3千余円、北信保健衛生施設組合分担金の4億8,849万4千円、家庭ごみ収集事業費の7,092万5千余円などである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	85,350,000	80,066,015	0	5,283,985	93.81	
23年度	85,698,000	82,599,883	0	3,098,117	96.38	
増減額	△ 348,000	△ 2,533,868	0	2,185,868		
増減率	△ 0.41	△ 3.07	0.00	70.55		

◎ 決算額は8,006万6千余円で、歳出決算に占める割合は0.43%であった。

支出の主な内容は、労働者福祉事業費の1,843万7千余円、雇用対策事業費の812万5千余円、勤労者福祉施設管理事業費の1,844万1千余円などである。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	867,234,000	805,856,037	21,196,000	40,181,963	92.92	
23年度	1,079,447,000	1,031,973,925	0	47,473,075	95.60	
増減額	△ 212,213,000	△ 226,117,888	皆増	△ 7,291,112		
増減率	△ 19.66	△ 21.91	皆増	△ 15.36		

(単位:円、%)

項目別区分	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
農業費	696,313,679	762,137,144	△ 65,823,465	△ 8.64	
農地費	48,346,424	50,742,817	△ 2,396,393	△ 4.72	
農業水利費	54,366,448	79,564,027	△ 25,197,579	△ 31.67	
林業費	6,829,486	139,529,937	△ 132,700,451	△ 95.11	
計	805,856,037	1,031,973,925	△ 226,117,888	△ 21.91	

◎ 決算額は8億585万6千余円で、歳出決算に占める割合は4.28%であった。

支出の主な内容は、農業制度資金融資利子軽減事業費の2,640万4千余円、農業集落排水事業特別会計繰出金の3億4,525万4千円、農道改良舗装事業地元負担金軽減補助金の2,332万4千余円、市単農道整備事業費の2,155万8千余円、市単かんがい排水事業費の2,113万8千余円、農業用水路等維持管理事業費の2,437万余円などである。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	628,004,000	576,728,732	4,000,000	47,275,268	91.84	
23年度	674,771,000	608,224,133	0	66,546,867	90.14	
増減額	△ 46,767,000	△ 31,495,401	皆増	△ 19,271,599		
増減率	△ 6.93	△ 5.18	皆増	△ 28.96		

◎ 決算額は5億7,672万8千余円で、歳出決算に占める割合は3.06%であった。

支出の主な内容は、商工業振興事業費の2,085万3千余円、金融対策事業費の3億4,887万5千余円、商工業振興施設管理運営事業費の1,638万5千余円、観光施設管理運営事業費の7,142万1千余円、観光宣伝事業費の2,523万4千余円などである。

#### 第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	2,274,748,000	1,800,337,273	370,809,000	103,601,727	79.14	
23年度	2,894,235,000	2,769,593,993	14,268,000	110,373,007	95.69	
増減額	△ 619,487,000	△ 969,256,720	356,541,000	△ 6,771,280		
増減率	△ 21.40	△ 35.00	2,498.89	△ 6.13		

(単位:円、%)

項目別区分	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
土木管理費	124,028,865	470,856,258	△ 346,827,393	△ 73.66	
道路橋梁費	719,352,944	1,135,864,759	△ 416,511,815	△ 36.67	
河川費	18,449,778	20,164,572	△ 1,714,794	△ 8.50	
都市計画費	897,577,820	1,115,393,414	△ 217,815,594	△ 19.53	
住宅費	40,927,866	27,314,990	13,612,876	49.84	
計	1,800,337,273	2,769,593,993	△ 969,256,720	△ 35.00	

◎ 決算額は18億33万7千余円で、歳出決算に占める割合は9.56%であった。

支出の主な内容は、湧水対策事業費の4,227万2千余円、道路台帳整備事業費の5,072万5千余円、幹線道路整備事業費(繰越明許含む)の1億5,201万9千余円、舗装事業費の4,506万1千余円、道路橋梁維持事業費の9,062万2千余円、除雪事業費の2億5,336万5千余円、雪寒対策事業費の2,090万3千余円、交通安全対策特別事業費の2,024万4千円、下水道事業特別会計繰出金の7億1,017万9千円、公園緑地管理事業費の8,269万1千余円などである。

#### 第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	696,628,000	658,559,445	30,400,000	7,668,555	94.54	
23年度	741,367,000	728,851,570	4,249,000	8,266,430	98.31	
増減額	△ 44,739,000	△ 70,292,125	26,151,000	△ 597,875		
増減率	△ 6.03	△ 9.64	615.46	△ 7.23		

◎ 決算額は6億5,855万9千余円で、歳出決算に占める割合は3.50%であった。

支出の主な内容は、岳南広域消防組合分担金の5億1,985万9千円、消防団運営事業費の3,742万4千余円、消防施設整備事業費の1,995万9千余円などである。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	1,653,595,000	1,591,358,060	0	62,236,940	96.24	
23年度	1,658,979,000	1,566,420,885	25,059,000	67,499,115	94.42	
増減額	△ 5,384,000	24,937,175	皆減	△ 5,262,175		
増減率	△ 0.32	1.59	皆減	△ 7.80		

(単位:円、%)

項目別区分	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
教育総務費	155,912,563	143,922,044	11,990,519	8.33	
小学校費	378,496,161	395,648,862	△ 17,152,701	△ 4.34	
中学校費	214,314,414	243,152,727	△ 28,838,313	△ 11.86	
社会教育費	419,799,998	348,096,093	71,703,905	20.60	
学校給食費	422,834,924	435,601,159	△ 12,766,235	△ 2.93	
計	1,591,358,060	1,566,420,885	24,937,175	1.59	

◎ 決算額は15億9,135万8千余円で、歳出決算に占める割合は8.45%であった。

支出の主な内容は、小学校管理運営事業費の1億4,504万9千余円、小学校整備事業費の7,221万9千余円、小学校一般教育振興事業費の7,633万3千余円、小学校教育用コンピュータ設置事業費の6,319万5千余円、中学校管理運営事業費の8,067万4千余円、中学校一般教育振興事業費の5,440万8千余円、図書館管理運営事業費の5,977万8千余円、博物館管理事業費の5,385万5千余円、学校給食センター管理運営事業費の3億5,846万6千余円などである。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
24年度	2,269,962,000	2,245,222,503	0	24,739,497	98.91	
23年度	2,263,243,000	2,226,670,861	0	36,572,139	98.38	
増減額	6,719,000	18,551,642	0	△ 11,832,642		
増減率	0.30	0.83	0.00	△ 32.35		

◎ 決算額は22億4,522万2千余円で、歳出決算に占める割合は11.92%であった。

支出の主な内容は、市債元金償還金の19億9,084万4千余円、市債利子償還金の2億5,310万余円である。

第 12 款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
24年度	25,456,000	0	0	25,456,000	0.00	
23年度	27,687,000	0	0	27,687,000	0.00	
増減額	△ 2,231,000	0	0	△ 2,231,000		
増減率	△ 8.06	0.00	0.00	△ 8.06		

## 特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

### 特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険事業	5,427,233,000	5,301,260,026	5,111,281,724	189,978,302	189,978,302	445,798,209
後期高齢者 医療事業	397,467,000	393,498,183	386,864,983	6,633,200	6,633,200	113,838,383
介護保険事業	3,732,001,000	3,695,877,413	3,671,861,175	24,016,238	24,016,238	521,697,378
社会就労センター 事業	81,228,000	74,746,430	74,746,430	0	0	16,613,703
倭財産区事業	717,000	591,902	312,141	279,761	279,761	0
永田財産区事業	579,000	609,491	455,101	154,390	154,390	0
中野財産区事業	2,315,000	1,793,363	1,758,910	34,453	34,453	0
情報通信施設事業	44,622,000	41,043,235	41,043,235	0	0	0
下水道事業	1,978,232,000	1,767,756,838	1,737,086,239	30,670,599	30,670,599	710,179,000
農業集落排水事業	714,784,000	699,104,237	680,089,019	19,015,218	19,015,218	345,254,000
合 計	12,379,178,000	11,976,281,118	11,705,498,957	270,782,161	270,782,161	2,153,380,673

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

## ☆ 特別会計の各会計決算概要

各会計の決算概要については、次のとおりである。

### 1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	5,427,233,000	5,753,856,077	5,301,260,026	97.68	92.13	5,111,281,724	94.18	189,978,302
23年度	5,249,240,000	5,759,538,394	5,292,572,220	100.83	91.89	5,124,665,169	97.63	167,907,051
増減額	177,993,000	△ 5,682,317	8,687,806			△ 13,383,445		22,071,251
増減率	3.39	△ 0.10	0.16			△ 0.26		13.14

◎ 決算額は、歳入53億126万余円、歳出51億1,128万1千余円で、歳入歳出差引1億8,997万8千余円であった。

また、国民健康保険税の不納欠損額は5,119万3千余円(267件)であり、収入未済額は4億144万9千余円である。

### 2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	397,467,000	397,845,383	393,498,183	99.00	98.91	386,864,983	97.33	6,633,200
23年度	372,389,000	374,804,567	371,213,067	99.68	99.04	370,359,367	99.45	853,700
増減額	25,078,000	23,040,816	22,285,116			16,505,616		5,779,500
増減率	6.73	6.15	6.00			4.46		676.99

◎ 決算額は、歳入3億9,349万8千余円、歳出3億8,686万4千余円で、歳入歳出差引663万3千余円であった。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は253万6千余円(37件)であり、収入未済額は201万5千余円である。

### 3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	3,732,001,000	3,708,015,383	3,695,877,413	99.03	99.67	3,671,861,175	98.39	24,016,238
23年度	3,421,979,000	3,393,402,256	3,383,636,436	98.88	99.71	3,351,653,693	97.94	31,982,743
増減額	310,022,000	314,613,127	312,240,977			320,207,482		△ 7,966,505
増減率	9.06	9.27	9.23			9.55		△ 24.91

◎ 決算額は、歳入36億9,587万7千余円、歳出36億7,186万1千余円で、歳入歳出差引2,401万6千余円であった。

また、介護保険料の不納欠損額は302万8千余円(95件)であり、収入未済額は933万2千余円である。

#### 4 社会就労センター事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	81,228,000	74,746,430	74,746,430	92.02	100.00	74,746,430	92.02	0
23年度	85,995,000	83,571,256	83,571,256	97.18	100.00	83,560,765	97.17	10,491
増減額	△ 4,767,000	△ 8,824,826	△ 8,824,826			△ 8,814,335		皆減
増減率	△ 5.54	△ 10.56	△ 10.56			△ 10.55		皆減

◎ 決算額は、歳入歳出とも7,474万6千余円であった。

#### 5 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	717,000	591,902	591,902	82.55	100.00	312,141	43.53	279,761
23年度	2,281,000	2,163,893	2,163,893	94.87	100.00	1,913,034	83.87	250,859
増減額	△ 1,564,000	△ 1,571,991	△ 1,571,991			△ 1,600,893		28,902
増減率	△ 68.57	△ 72.65	△ 72.65			△ 83.68		11.52

◎ 決算額は、歳入59万1千余円、歳出31万2千余円で、歳入歳出差引27万9千余円であった。

#### 6 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	579,000	609,491	609,491	105.27	100.00	455,101	78.60	154,390
23年度	399,000	511,242	511,242	128.13	100.00	242,101	60.68	269,141
増減額	180,000	98,249	98,249			213,000		△ 114,751
増減率	45.11	19.22	19.22			87.98		△ 42.64

◎ 決算額は、歳入60万9千余円、歳出45万5千余円で、歳入歳出差引15万4千余円であった。



7 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	2,315,000	1,949,963	1,793,363	77.47	91.97	1,758,910	75.98	34,453
23年度	2,438,000	2,172,460	2,069,660	84.89	95.27	2,026,242	83.11	43,418
増減額	△ 123,000	△ 222,497	△ 276,297			△ 267,332		△ 8,965
増減率	△ 5.05	△ 10.24	△ 13.35			△ 13.19		△ 20.65

- ◎ 決算額は、歳入179万3千余円、歳出175万8千余円で、歳入歳出差引3万4千余円であった。  
また、収入未済額は15万6千余円で、その内容は土地貸付収入の未納分である。

8 情報通信施設事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	44,622,000	42,701,685	41,043,235	91.98	96.12	41,043,235	91.98	0
23年度	49,310,000	47,334,417	45,679,667	92.64	96.50	41,221,666	83.60	4,458,001
増減額	△ 4,688,000	△ 4,632,732	△ 4,636,432			△ 178,431		皆減
増減率	△ 9.51	△ 9.79	△ 10.15			△ 0.43		皆減

- ◎ 決算額は、歳入歳出とも4,104万3千余円であった。  
また、収入未済額は165万8千余円で、その内容は有線テレビ使用料である。

9 下水道事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	1,978,232,000	1,859,354,696	1,767,756,838	89.36	95.07	1,737,086,239	87.81	30,670,599
23年度	1,905,629,000	1,912,147,990	1,878,715,450	98.59	98.25	1,852,194,236	97.20	26,521,214
増減額	72,603,000	△ 52,793,294	△ 110,958,612			△ 115,107,997		4,149,385
増減率	3.81	△ 2.76	△ 5.91			△ 6.21		15.65

- ◎ 決算額は、歳入17億6,775万6千余円、歳出17億3,708万6千余円で、歳入歳出差引3,067万余円であった。

また、不納欠損額は受益者負担金及び分担金の131万4千余円(4件)と公共下水道使用料の73万6千余円(65件)の合計で205万1千余円であり、収入未済額は受益者負担金及び分担金の866万5千余円、公共下水道使用料の2,085万4千余円、下水道手数料の2万7千円、公共下水道事業補助金の6,000万円の合計で8,954万6千余円である。

## 10 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
24年度	714,784,000	706,150,581	699,104,237	97.81	99.00	680,089,019	95.15	19,015,218
23年度	742,767,000	749,678,843	741,603,066	99.84	98.92	713,653,959	96.08	27,949,107
増減額	△ 27,983,000	△ 43,528,262	△ 42,498,829			△ 33,564,940		△ 8,933,889
増減率	△ 3.77	△ 5.81	△ 5.73			△ 4.70		△ 31.96

◎ 決算額は、歳入6億9,910万4千余円、歳出6億8,008万9千余円で、歳入歳出差引1,901万5千余円であった。

また、不納欠損額は農業集落排水施設使用料の17万7千余円(6件)であり、収入未済額は受益者分担金の378万8千余円、農業集落排水施設使用料の307万4千余円、農業集落排水手数料6千円の合計で686万8千余円である。

# 財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政財産	市 庁 舎	18,404.66	0.00	18,404.66	10,982.26	△ 9.14	10,973.12
	消 防 施 設	3,219.72	0.00	3,219.72	1,730.54	0.00	1,730.54
	公共用財産	1,237,977.04	△ 428.00	1,237,549.04	206,092.92	1,633.36	207,726.28
	山 林	77,245.47	0.00	77,245.47			
	小 計	1,336,846.89	△ 428.00	1,336,418.89	218,805.72	1,624.22	220,429.94
普通財産	公務員住宅	2,690.78	0.00	2,690.78	1,284.13	0.00	1,284.13
	貸 付 地	42,936.88	1,876.86	44,813.74	1,663.76	0.00	1,663.76
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	70,890.04	△ 1,845.75	69,044.29	11,977.57	△ 3,997.69	7,979.88
	山 林	476,294.00	0.00	476,294.00			
	小 計	592,811.70	31.11	592,842.81	14,925.46	△ 3,997.69	10,927.77
合 計	1,929,658.59	△ 396.89	1,929,261.70	233,731.18	△ 2,373.47	231,357.71	

### (2) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

### (3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及び出捐金14件	565,117	△ 15,000	550,117

## 2 物 品

重要物品の年度末現在高は677点で、前年度に比べて1点減少している。増加したものは、消防ポンプ2点、その他消防器具1点、除雪車2点、小型除雪機1点、その他特殊自動車1点である。

また、減少したものは、パソコン1点、額縁1点、動力ポンプ1点、普通乗用車2点、小型貨物自動車1点、貨物軽自動車1点、消防ポンプ車1点である。

## 3 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金4件	83,245	1,913	85,158

\*決算年度中増減高には、出納整理期間中の増減額を含む。

## 4 基金

### (1) 運用基金

#### イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
現金	8,638,231	20,166,846	14,827,186	13,977,891
貸付金	91,763,466	14,811,000	9,138,278	97,436,188

#### ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
現金及び貸付金	1,000,000	249	0	1,000,249

### (2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
中野市財政調整基金	2,065,500	7,500	0	2,073,000
中野市減債基金	1,103,500	3,500	0	1,107,000
中野市公共施設等整備基金	3,772,087	200,000	1,723	3,970,364
中野市職員退職手当基金	1,081,972	70,000	0	1,151,972
中野市車両購入基金	20,470	1,000	0	21,470
中野市合併振興基金	494,800	842,200	0	1,337,000
中野市ふるさと振興基金	36,186	5,942	1,527	40,601
中野市文化芸術振興基金	19,805	188	0	19,993
中野市社会福祉基金	456,750	2,675	2,675	456,750
中野市農業農村活性化基金	58,341	117	0	58,458
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	18,385	37	0	18,422
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	44,525	18	0	44,543
中野市渇水対策基金	479,638	6,160	36,113	449,685
中野市国民健康保険財政調整基金	89,142	55,302	0	144,444
中野市介護給付費準備基金	58,373	47,602	200	105,775
倭財産区財産造成基金	20,578	52	0	20,630
永田財産区財産造成基金	17,424	223	296	17,351
中野財産区財産管理基金	10,407	1,100	0	11,507
中野市情報通信施設整備基金	9,874	20	0	9,894
中野市公共下水道施設整備基金	158,335	21,225	0	179,560
中野市農業集落排水施設整備基金	58,800	8,559	0	67,359
合 計	10,074,892	1,273,420	42,534	11,305,778

\* 年度末現在高には、出納整理期間中の増減額を含む。

\* 倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

## 財産に関する調書 2

### I 倭 財 産 区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

##### (2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

##### (3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

#### 2 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	20,578	52	20,630

## II 永 田 財 産 区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

##### (2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

##### (3) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

(4) 出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	17,424	△ 73	17,351

### Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

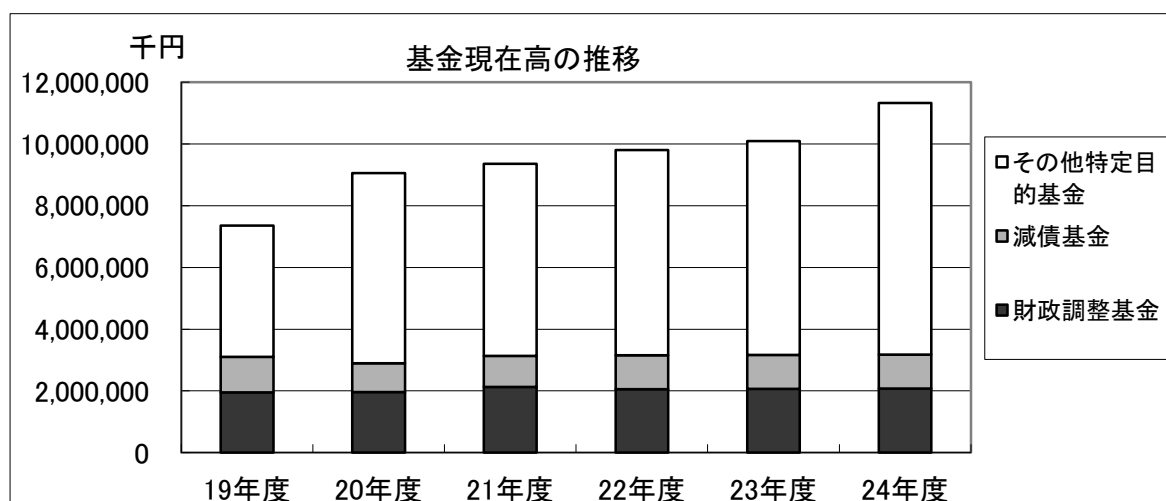
(1) 土地及び建物 (単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,673.25	0.00	1,673.25	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	1,070.87	0.00	1,070.87	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	280.99	0.00	280.99	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	3,064.77	0.00	3,064.77	0.00	0.00	0.00

2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	10,407	1,100	11,507

○基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政調整基金	1,954,302	1,968,300	2,131,626	2,058,000	2,065,500	2,073,000
減債基金	1,152,507	929,667	1,000,000	1,100,000	1,103,500	1,107,000
その他特定目的基金	4,244,212	6,154,536	6,219,389	6,642,430	6,915,530	8,140,756
基金合計	7,351,021	9,052,503	9,351,015	9,800,430	10,084,530	11,320,756

※奨学基金の貸与分(24年度97,436千円)を除く。

## 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区	分	予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B - C	対 予 算 比		
						歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一 般 会 計	24 年 度	20,138,386,000	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	95.54	93.50	
	23 年 度	20,951,863,000	20,619,108,645	20,157,664,904	461,443,741	98.41	96.21	
	増 減 額	△ 813,477,000	△ 1,379,439,310	△ 1,329,074,199	△ 50,365,111			
	増 減 率	△ 3.88	△ 6.69	△ 6.59	△ 10.91			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	24 年 度	5,427,233,000	5,301,260,026	5,111,281,724	189,978,302	97.68	94.18
		23 年 度	5,249,240,000	5,292,572,220	5,124,665,169	167,907,051	100.83	97.63
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	24 年 度	397,467,000	393,498,183	386,864,983	6,633,200	99.00	97.33
		23 年 度	372,389,000	371,213,067	370,359,367	853,700	99.68	99.45
	介 護 保 険 事 業	24 年 度	3,732,001,000	3,695,877,413	3,671,861,175	24,016,238	99.03	98.39
		23 年 度	3,421,979,000	3,383,636,436	3,351,653,693	31,982,743	98.88	97.94
	社 会 就 労 セ ン タ ー 事 業	24 年 度	81,228,000	74,746,430	74,746,430	0	92.02	92.02
		23 年 度	85,995,000	83,571,256	83,560,765	10,491	97.18	97.17
	倭 財 産 区 事 業	24 年 度	717,000	591,902	312,141	279,761	82.55	43.53
		23 年 度	2,281,000	2,163,893	1,913,034	250,859	94.87	83.87
	永 田 財 産 区 事 業	24 年 度	579,000	609,491	455,101	154,390	105.27	78.60
		23 年 度	399,000	511,242	242,101	269,141	128.13	60.68
	中 野 財 産 区 事 業	24 年 度	2,315,000	1,793,363	1,758,910	34,453	77.47	75.98
		23 年 度	2,438,000	2,069,660	2,026,242	43,418	84.89	83.11
	情 報 通 信 施 設 事 業	24 年 度	44,622,000	41,043,235	41,043,235	0	91.98	91.98
		23 年 度	49,310,000	45,679,667	41,221,666	4,458,001	92.64	83.60
	下 水 道 事 業	24 年 度	1,978,232,000	1,767,756,838	1,737,086,239	30,670,599	89.36	87.81
		23 年 度	1,905,629,000	1,878,715,450	1,852,194,236	26,521,214	98.59	97.20
	農 業 集 落 排 水 事 業	24 年 度	714,784,000	699,104,237	680,089,019	19,015,218	97.81	95.15
		23 年 度	742,767,000	741,603,066	713,653,959	27,949,107	99.84	96.08
計	24 年 度	12,379,178,000	11,976,281,118	11,705,498,957	270,782,161	96.75	94.56	
	23 年 度	11,832,427,000	11,801,735,957	11,541,490,232	260,245,725	99.74	97.54	
	増 減 額	546,751,000	174,545,161	164,008,725	10,536,436			
	増 減 率	4.62	1.48	1.42	4.05			
合 計	24 年 度	32,517,564,000	31,215,950,453	30,534,089,662	681,860,791	96.00	93.90	
	23 年 度	32,784,290,000	32,420,844,602	31,699,155,136	721,689,466	98.89	96.69	
	増 減 額	△ 266,726,000	△ 1,204,894,149	△ 1,165,065,474	△ 39,828,675			
	増 減 率	△ 0.81	△ 3.72	△ 3.68	△ 5.52			

## 各会計実質収支の状況

(単位:円)

区 分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法 第233条の2の 規定による基金 繰入額	
					継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 繰越額	計			
一般会計	24	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	0	66,334,000	0	66,334,000	344,744,630	0	
	23	20,619,108,645	20,157,664,904	461,443,741	0	11,740,000	0	11,740,000	449,703,741	0	
特別会計	国民健康保険事業	24	5,301,260,026	5,111,281,724	189,978,302	0	0	0	0	189,978,302	0
		23	5,292,572,220	5,124,665,169	167,907,051	0	0	0	0	167,907,051	0
	後期高齢者医療事業	24	393,498,183	386,864,983	6,633,200	0	0	0	0	6,633,200	0
		23	371,213,067	370,359,367	853,700	0	0	0	0	853,700	0
	介護保険事業	24	3,695,877,413	3,671,861,175	24,016,238	0	0	0	0	24,016,238	0
		23	3,383,636,436	3,351,653,693	31,982,743	0	0	0	0	31,982,743	0
	社会就労センター事業	24	74,746,430	74,746,430	0	0	0	0	0	0	0
		23	83,571,256	83,560,765	10,491	0	0	0	0	10,491	0
	倭財産区事業	24	591,902	312,141	279,761	0	0	0	0	279,761	0
		23	2,163,893	1,913,034	250,859	0	0	0	0	250,859	0
	永田財産区事業	24	609,491	455,101	154,390	0	0	0	0	154,390	0
		23	511,242	242,101	269,141	0	0	0	0	269,141	0
	中野財産区事業	24	1,793,363	1,758,910	34,453	0	0	0	0	34,453	0
		23	2,069,660	2,026,242	43,418	0	0	0	0	43,418	0
	情報通信施設事業	24	41,043,235	41,043,235	0	0	0	0	0	0	0
		23	45,679,667	41,221,666	4,458,001	0	0	0	0	4,458,001	0
	下水道事業	24	1,767,756,838	1,737,086,239	30,670,599	0	0	0	0	30,670,599	0
		23	1,878,715,450	1,852,194,236	26,521,214	0	0	0	0	26,521,214	0
	農業集落排水事業	24	699,104,237	680,089,019	19,015,218	0	0	0	0	19,015,218	0
		23	741,603,066	713,653,959	27,949,107	0	0	0	0	27,949,107	0
計	24	11,976,281,118	11,705,498,957	270,782,161	0	0	0	0	270,782,161	0	
	23	11,801,735,957	11,541,490,232	260,245,725	0	0	0	0	260,245,725	0	
合計	24	31,215,950,453	30,534,089,662	681,860,791	0	66,334,000	0	66,334,000	615,526,791	0	
	23	32,420,844,602	31,699,155,136	721,689,466	0	11,740,000	0	11,740,000	709,949,466	0	



## 平成24年度一般会計款別歳入決算一覧表

(単位:円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比 B/A	金額 C	構成比	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金額 D	対調定比 D/B	金額 E = B-C-D	対調定比 E/B
1 市 税	5,410,666,000	26.87	6,063,977,271	30.28	112.07	5,467,847,877	28.42	101.06	90.17	37,489,491	0.62	559,213,003	9.22
2 地方譲与税	234,000,000	1.16	230,693,319	1.15	98.59	230,693,319	1.20	98.59	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利子割交付金	18,000,000	0.09	11,563,000	0.06	64.24	11,563,000	0.06	64.24	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配当割交付金	5,000,000	0.03	7,659,000	0.04	153.18	7,659,000	0.04	153.18	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	0.01	1,756,000	0.01	87.80	1,756,000	0.01	87.80	100.00	0	0.00	0	0.00
6 地方消費税交付金	440,000,000	2.19	441,522,000	2.21	100.35	441,522,000	2.29	100.35	100.00	0	0.00	0	0.00
7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.05	8,920,065	0.04	89.20	8,920,065	0.04	89.20	100.00	0	0.00	0	0.00
8 自動車取得税交付金	53,000,000	0.26	61,072,000	0.31	115.23	61,072,000	0.32	115.23	100.00	0	0.00	0	0.00
9 地方特例交付金	20,800,000	0.10	18,597,000	0.09	89.41	18,597,000	0.10	89.41	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地方交付税	6,015,603,000	29.87	6,165,666,000	30.79	102.49	6,165,666,000	32.05	102.49	100.00	0	0.00	0	0.00
11 交通安全対策特別交付金	7,500,000	0.04	7,138,000	0.04	95.17	7,138,000	0.04	95.17	100.00	0	0.00	0	0.00
12 分担金及び負担金	294,448,000	1.46	294,422,939	1.47	99.99	284,891,389	1.48	96.75	96.76	398,700	0.14	9,132,850	3.10
13 使用料及び手数料	212,210,000	1.05	218,145,809	1.09	102.80	211,713,842	1.10	99.77	97.05	376,633	0.17	6,055,334	2.78
14 国庫支出金	1,965,155,000	9.76	1,739,010,469	8.69	88.49	1,598,598,469	8.31	81.35	91.93	0	0.00	140,412,000	8.07
15 県支出金	993,910,000	4.94	907,778,148	4.53	91.33	907,778,148	4.72	91.33	100.00	0	0.00	0	0.00
16 財産収入	68,013,000	0.34	129,064,123	0.64	189.76	128,727,118	0.67	189.27	99.74	0	0.00	337,005	0.26
17 寄附金	6,435,000	0.03	6,837,601	0.03	106.26	6,837,601	0.03	106.26	100.00	0	0.00	0	0.00
18 繰入金	518,380,000	2.57	41,780,642	0.21	8.06	41,780,642	0.22	8.06	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰越金	461,443,000	2.29	461,443,741	2.30	100.00	461,443,741	2.40	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
20 諸収入	914,125,000	4.54	910,951,816	4.55	99.65	879,466,124	4.57	96.21	96.54	49,990	0.01	31,435,702	3.45
21 市債	2,487,698,000	12.35	2,295,998,000	11.47	92.29	2,295,998,000	11.93	92.29	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	20,138,386,000	100.00	20,023,996,943	100.00	99.43	19,239,669,335	100.00	95.54	96.08	38,314,814	0.19	746,585,894	3.73

※市税の収入済額には、過誤納金還付未済額573,100円（個人市民税）を含む。

## 資料 4

## 平成 24 年度 一般会計 款別 歳出 決算額 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 C	不 用 額		
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	執行率 B/A		金 額 D = A-B-C	構成比	対予算比 D/A
1 議 会 費	188,263,000	0.93	185,734,768	0.99	98.66	0	2,528,232	0.33	1.34
2 総 務 費	3,495,779,000	17.36	3,300,350,869	17.53	94.41	106,345,000	89,083,131	11.46	2.55
3 民 生 費	5,970,791,000	29.65	5,724,701,961	30.40	95.88	0	246,089,039	31.67	4.12
4 衛 生 費	1,982,576,000	9.84	1,859,675,042	9.88	93.80	0	122,900,958	15.82	6.20
5 労 働 費	85,350,000	0.42	80,066,015	0.43	93.81	0	5,283,985	0.68	6.19
6 農 林 水 産 業 費	867,234,000	4.31	805,856,037	4.28	92.92	21,196,000	40,181,963	5.17	4.63
7 商 工 費	628,004,000	3.12	576,728,732	3.06	91.84	4,000,000	47,275,268	6.08	7.53
8 土 木 費	2,274,748,000	11.30	1,800,337,273	9.56	79.14	370,809,000	103,601,727	13.33	4.55
9 消 防 費	696,628,000	3.46	658,559,445	3.50	94.54	30,400,000	7,668,555	0.99	1.10
10 教 育 費	1,653,595,000	8.21	1,591,358,060	8.45	96.24	0	62,236,940	8.01	3.76
11 公 債 費	2,269,962,000	11.27	2,245,222,503	11.92	98.91	0	24,739,497	3.18	1.09
12 予 備 費	25,456,000	0.13	0	0.00	0.00	0	25,456,000	3.28	100.00
合 計	20,138,386,000	100.00	18,828,590,705	100.00	93.50	532,750,000	777,045,295	100.00	3.86

## 資料 5

## 平成 24 年度 特別会計 歳入決算額 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額 A	金 額 B	対予算比 B/A	金 額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金 額 D	対調定比 D/B	金 額 E = B-C-D	対調定比 E/B
国民健康保険事業	5,427,233,000	5,753,856,077	106.02	5,301,260,026	97.68	92.13	51,193,385	0.89	401,449,066	6.98
後期高齢者医療事業	397,467,000	397,845,383	100.10	393,498,183	99.00	98.91	2,536,400	0.64	2,015,100	0.51
介護保険事業	3,732,001,000	3,708,015,383	99.36	3,695,877,413	99.03	99.67	3,028,060	0.08	9,332,200	0.25
社会就労センター事業	81,228,000	74,746,430	92.02	74,746,430	92.02	100.00	0	0.00	0	0.00
倭財産区事業	717,000	591,902	82.55	591,902	82.55	100.00	0	0.00	0	0.00
永田財産区事業	579,000	609,491	105.27	609,491	105.27	100.00	0	0.00	0	0.00
中野財産区事業	2,315,000	1,949,963	84.23	1,793,363	77.47	91.97	0	0.00	156,600	8.03
情報通信施設事業	44,622,000	42,701,685	95.70	41,043,235	91.98	96.12	0	0.00	1,658,450	3.88
下水道事業	1,978,232,000	1,859,354,696	93.99	1,767,756,838	89.36	95.07	2,051,069	0.11	89,546,789	4.82
農業集落排水事業	714,784,000	706,150,581	98.79	699,104,237	97.81	99.00	177,947	0.03	6,868,397	0.97
合 計	12,379,178,000	12,545,821,591	101.35	11,976,281,118	96.75	95.46	58,986,861	0.47	511,026,602	4.07

※国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額46,400円（国民健康保険税46,300円、督促手数料100円）を含む。

※後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額204,300円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額222,290円（介護保険料）を含む。

## 資料 6

## 平成 24 年度 特別会計 歳出 決算額 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額 A	金 額 B	執行率 B/A	金 額 C	対 予 算 比 C/A	金 額 D = A-B-C	対 予 算 比 D/A
国 民 健 康 保 険 事 業	5,427,233,000	5,111,281,724	94.18	0	0.00	315,951,276	5.82
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	397,467,000	386,864,983	97.33	0	0.00	10,602,017	2.67
介 護 保 険 事 業	3,732,001,000	3,671,861,175	98.39	0	0.00	60,139,825	1.61
社 会 就 労 セ ン タ ー 事 業	81,228,000	74,746,430	92.02	0	0.00	6,481,570	7.98
倭 財 産 区 事 業	717,000	312,141	43.53	0	0.00	404,859	56.47
永 田 産 区 事 業	579,000	455,101	78.60	0	0.00	123,899	21.40
中 野 財 産 区 事 業	2,315,000	1,758,910	75.98	0	0.00	556,090	24.02
情 報 通 信 施 設 事 業	44,622,000	41,043,235	91.98	0	0.00	3,578,765	8.02
下 水 道 事 業	1,978,232,000	1,737,086,239	87.81	134,725,000	6.81	106,420,761	5.38
農 業 集 落 排 水 事 業	714,784,000	680,089,019	95.15	0	0.00	34,694,981	4.85
合 計	12,379,178,000	11,705,498,957	94.56	134,725,000	1.09	538,954,043	4.35

25 監第 9 号

平成 25 年 8 月 26 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 深 尾 智 計

平成 24 年度 中野市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 24 年度中野市公営企業会計決算及びその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

平成 24 年度 中野市水道事業会計及び同附属書類

## 2 審査の期間

平成 25 年 8 月 9 日

## 3 審査の方法

平成 24 年度中野市企業会計及び同附属書類の審査にあたっては、水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、また、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているかどうか等の諸点に意を用い、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、職員から主要施策等の成果説明を聴取し、あわせて定期監査及び例月出納検査の結果も参考に実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、以下のとおりである。

## 〔審査意見〕

平成 24 年度は、年間総配水量は 553 万 9 千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>余、有収水量は 466 万 4 千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>余、有収率は 84.2%で、前年度より年間総配水量は 6 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>余の増、有収水量は 1 万 3 千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>余の増、有収率は 0.7%の減となった。

また、全体的なコストの削減及び企業債利息の減少等があったが、老朽化した施設の修繕費の増加等により、前年度より 1 m<sup>3</sup>当りの給水原価は 4 円 36 銭増加 (2.7%増) し、収益的収支は前年度より 1,911 万 6 千余円の減少 (18.4%減) となったが、8,498 万 2 千余円 (消費税抜き) の純利益を計上した。

未収金は、5,978 万 6 千余円で前年度比 1,918 万 4 千余円増加した。解消に努められたい。

なお、水の安定供給と一層の経費節減のため、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、健全な事業の運営を維持することを期待する。

## 5 決算の概要

### (1) 運営全般

中野市の平成24年度の年間総配水量は553万9千 $\text{m}^3$ 余、有収水量は466万4千 $\text{m}^3$ 余で、有収率は84.2%となった。使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の70.5%、次に営業用12.3%、以下工場用6.6%、農業用3.3%、官公署用3.0%等となり、年間総配水量は前年と比べ6万 $\text{m}^3$ 余の増、有収率は0.7%の減となった。

また、給水収益は8億6,244万1千余円(消費税込み)となり、その用途別構成比率は家庭用が63.2%と最も高く、次に営業用14.7%、工場用8.4%、官公署用4.1%、農業用3.7%等となっており、総額では前年比201万4千余円の増となり、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は176円10銭、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は165円84銭となった。

#### ① 収益的収支(〔 〕内は消費税等税抜き)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
水道事業収益	913,221,000	[865,086,818] 906,332,673	△ 6,888,327	
1 営業収益	900,077,000	[850,763,990] 892,008,971	△ 8,068,029	
2 営業外収益	13,144,000	[14,322,828] 14,323,702	1,179,702	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	867,697,000	[780,103,833] 815,950,224	51,746,776	
1 営業費用	750,071,000	[688,253,241] 701,278,632	48,792,368	
2 営業外費用	112,126,000	[88,838,731] 111,659,731	466,269	
3 特別損失	4,500,000	3,011,861	1,488,139	
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

収入総額は9億633万2千余円、支出総額は8億1,595万余円で、差引9,038万2千余円の黒字となっている。(純利益は、消費税抜きで8,498万2千余円)



② 資本的収支（〔〕内は消費税等税抜き）

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	160,148,000	[149,360,090] 149,987,490	△ 10,160,510	
1 企 業 債	104,800,000	98,800,000	△ 6,000,000	
2 出 資 金	0	0	0	
3 補 助 金	33,128,000	32,070,000	△ 1,058,000	
4 工事負担金	13,870,000	[12,548,000] 13,175,400	△ 694,600	
5 他会計工事負担金	8,350,000	5,942,090	△ 2,407,910	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	520,265,000	[477,009,410] 482,639,753	0	37,625,247
1 建設改良費	188,578,000	[145,323,440] 150,953,783	0	37,624,217
2 企業債償還金	331,687,000	331,685,970	0	1,030

収入総額は1億4,998万7千余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。  
支出総額については、4億8,263万9千余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場濃縮槽汚泥引抜きポンプ更新工事及び土橋水源導水管布設替工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替と草間山配水管等の新設、併せて904.8mの工事及び長嶺ポンプ井テレメータ更新工事などを行った。
- ③ 北部簡易水道施設改良費では、倭北部ポンプ井電気設備更新工事などを行った。

## 資料 1

## 中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	865,086,818	100.00	859,966,408	100.00	0.60	5,120,410
1 営業収益	850,763,990	98.34	843,502,662	98.09	0.86	7,261,328
1 給水収益	821,412,630	94.95	819,493,840	95.30	0.23	1,918,790
2 受託工事収益	3,488,932	0.40	2,341,427	0.27	49.01	1,147,505
3 他会計負担金	20,436,764	2.36	16,460,034	1.91	24.16	3,976,730
4 その他営業収益	5,425,664	0.63	5,207,361	0.61	4.19	218,303
2 営業外収益	14,322,828	1.66	16,463,746	1.91	△ 13.00	△ 2,140,918
1 受取利息及び配当金	1,403,084	0.16	1,809,978	0.21	△ 22.48	△ 406,894
2 他会計繰入金 (補助金)	11,899,000	1.38	13,026,000	1.51	△ 8.65	△ 1,127,000
3 雑収益	1,020,744	0.12	1,627,768	0.19	△ 37.29	△ 607,024
水道事業費用(B)	780,103,833	100.00	755,866,902	100.00	3.21	24,236,931
1 営業費用	688,253,241	88.22	659,304,524	87.23	4.39	28,948,717
1 原水及び浄水費	145,155,561	18.61	132,064,304	17.47	9.91	13,091,257
2 配水及び給水費	89,009,125	11.41	83,366,458	11.03	6.77	5,642,667
3 受託工事費	3,520,000	0.45	2,270,000	0.30	55.07	1,250,000
4 総係費	65,409,723	8.38	64,927,662	8.59	0.74	482,061
5 北部簡易水道費	18,926,340	2.43	18,786,372	2.49	0.75	139,968
6 減価償却費	349,450,044	44.79	331,882,692	43.91	5.29	17,567,352
7 資産減耗費	16,327,307	2.09	25,787,007	3.41	△ 36.68	△ 9,459,700
8 その他営業費用	455,141	0.06	220,029	0.03	106.86	235,112
2 営業外費用	88,838,731	11.39	93,969,540	12.43	△ 5.46	△ 5,130,809
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,838,731	11.39	93,969,540	12.43	△ 5.46	△ 5,130,809
3 特別損失	3,011,861	0.39	2,592,838	0.34	16.16	419,023
1 過年度損益修正損	3,011,861	0.39	2,592,838	0.34	16.16	419,023
差引(A)-(B)	84,982,985	—	104,099,506	—	△ 18.36	△ 19,116,521

## 資料 2

## 中野市水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	24年度	23年度	増減率	差引増減額
	金額	金額		
<b>資産の部(A)</b>	11,841,606,764	11,959,692,403	△ 0.99	△ 118,085,639
1 固定資産	10,777,377,898	10,993,852,809	△ 1.97	△ 216,474,911
(1)有形固定資産	10,777,377,898	10,993,852,809	△ 1.97	△ 216,474,911
イ 土地	141,102,493	141,102,493	0.00	0
ロ 建物	228,253,989	235,449,380	△ 3.06	△ 7,195,391
ハ 構築物	9,215,497,954	9,394,760,311	△ 1.91	△ 179,262,357
ニ 機械及び装置	1,031,395,976	1,064,658,461	△ 3.12	△ 33,262,485
ホ 車両運搬具	862,581	1,048,690	△ 17.75	△ 186,109
ヘ 工具器具及び備品	3,345,615	3,125,278	7.05	220,337
ト 建設仮勘定	156,919,290	153,708,196	2.09	3,211,094
2 流動資産	1,064,228,866	965,839,594	10.19	98,389,272
(1) 現金預金	1,003,714,438	923,640,863	8.67	80,073,575
(2) 未収金	59,786,678	40,602,501	47.25	19,184,177
(3) 貯蔵品	727,750	1,596,230	△ 54.41	△ 868,480
<b>負債の部(B)</b>	168,336,871	189,960,615	△ 11.38	△ 21,623,744
3 固定負債	46,915,605	46,915,605	0.00	0
(1) 引当金	46,915,605	46,915,605	0.00	0
イ 修繕引当金	46,915,605	46,915,605	0.00	0
4 流動負債	121,421,266	143,045,010	△ 15.12	△ 21,623,744
(1) 未払金	67,178,104	86,660,412	△ 22.48	△ 19,482,308
(2) 預り金	54,243,162	56,384,598	△ 3.80	△ 2,141,436
(3) 前受金	0	0	0.00	0
<b>資本の部(C)</b>	11,673,269,893	11,769,731,788	△ 0.82	△ 96,461,895
5 資本金	5,756,322,466	5,959,208,436	△ 3.40	△ 202,885,970
(1) 自己資本金	1,495,321,855	1,465,321,855	2.05	30,000,000
(2) 借入資本金	4,261,000,611	4,493,886,581	△ 5.18	△ 232,885,970
イ 企業債	4,261,000,611	4,493,886,581	△ 5.18	△ 232,885,970
6 剰余金	5,916,947,427	5,810,523,352	1.83	106,424,075
(1) 資本剰余金	5,202,079,977	5,150,638,887	1.00	51,441,090
イ 国庫・県補助金	303,733,860	303,733,860	0.00	0
ロ 他会計補助金	505,692,264	473,622,264	6.77	32,070,000
ハ 工事負担金	4,067,817,231	4,049,327,141	0.46	18,490,090
ニ 寄附金	80,000	80,000	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	324,756,622	323,875,622	0.27	881,000
(2) 利益剰余金	714,867,450	659,884,465	8.33	54,982,985
イ 減債積立金	140,000,000	110,000,000	27.27	30,000,000
ロ 建設改良積立金	435,000,000	395,000,000	10.13	40,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	139,867,450	154,884,465	△ 9.70	△ 15,017,015
<b>負債・資本合計(B)+(C)</b>	11,841,606,764	11,959,692,403	△ 0.99	△ 118,085,639

## 資料 3

## 中野市水道事業業務実績表

事 項	単位	24年度	23年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	46,670	47,103	△ 433	99.1	
給水区域内人口 (B)	人	46,583	47,014	△ 431	99.1	
現在給水人口 (C)	人	45,458	45,887	△ 429	99.1	
水道普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水普及率	%	97.6	97.6	0.0	100.0	(C)/(B)×100
給水戸数	戸	16,147	16,217	△ 70	99.6	
年間総配水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,539,676	5,479,269	60,407	101.1	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	17,969	17,646	323	101.8	
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,177	14,971	206	101.4	(D)/365日(24年度) (D)/366日(23年度)
一日一人平均給水量	リットル	281	277	4	101.5	(E)／[(C)×365日]×1000(24年度) (E)／[(C)×366日]×1000(23年度)
有効水量	m <sup>3</sup>	4,858,818	4,843,705	15,113	100.3	
有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	4,664,563	4,650,893	13,670	100.3	
有収率	%	84.2	84.9	△ 0.7	99.2	(E)／(D)×100
供給単価	円/m <sup>3</sup>	176.10	176.20	△ 0.10	99.9	給水収益/(E)
給水原価	円/m <sup>3</sup>	165.84	161.48	4.36	102.7	(経常費用－受託工事費)/(E)
水道料金年間調定件数	件	107,721	106,999	722	100.7	
開栓・閉栓件数	件	2,710	2,456	254	110.3	開栓 1,391件 閉栓 1,319件

## 資料 4

## 未 収 金 内 訳

(単位:円)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
24年度	57,521,367	1,755,481	73,030	0	436,800	59,786,678
23年度	29,515,661	187,490	8,903,300	0	1,996,050	40,602,501
増減額	28,005,706	1,567,991	△ 8,830,270	0	△ 1,559,250	19,184,177
前年度 対 比	194.88	936.31	0.82	0.00	21.88	147.25

## 資料 5

## 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土 地	141,102,493	0	0	141,102,493	0	141,102,493
建 物	346,098,420	0	0	346,098,420	117,844,431	228,253,989
構 築 物	13,711,908,774	75,850,649	20,346,617	13,767,412,806	4,551,914,852	9,215,497,954
機 械 及 び 装 置	2,524,339,973	66,346,797	33,139,748	2,557,547,022	1,526,151,046	1,031,395,976
車 両 運 搬 具	16,424,479	0	0	16,424,479	15,561,898	862,581
工 具 器 具 及 び 備 品	15,382,454	795,900	3,819,788	12,358,566	9,012,951	3,345,615
建 設 仮 勘 定	153,708,196	3,211,094	0	156,919,290	0	156,919,290
合 計	16,908,964,789	146,204,440	57,306,153	16,997,863,076	6,220,485,178	10,777,377,898

## 資料 6

## 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年 利 率	償 還 終 期
上水道事業債 簡易水道事業債 昭和63年度から 平成23年度まで	5,975,500,000	331,685,970	1,813,299,389	4,162,200,611	0.25%~4.95%	平成26年3月20日~ 平成54年3月20日
平成24年度	98,800,000	0	0	98,800,000	0.40%~1.50%	平成35年3月20日~ 平成55年3月20日
合 計	6,074,300,000	331,685,970	1,813,299,389	4,261,000,611		

25 監第 10 号

平成 25 年 8 月 26 日

中野市長 池 田 茂 様

中野市監査委員 井 本 久 夫

中野市監査委員 深 尾 智 計

平成 24 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 24 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 平成24年度 決算に基づく健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の対象

平成24年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

平成25年8月6日

### 3 審査の方法

この審査は、市長から提出された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部にわたっては関係職員の説明聴取等により実施した。

### 4 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	中野市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.04	20.0
②連結実質赤字比率	—	18.04	30.0
③実質公債費比率	9.7	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

#### (2) 個別意見

##### ① 実質赤字比率について

平成24年度の実質赤字額はなく、比率は算定されない。

##### ② 連結実質赤字比率について

平成24年度の連結実質赤字額はなく、比率は算定されない。

##### ③ 実質公債費比率について

平成24年度の実質公債費比率は9.7%であり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

##### ④ 将来負担比率について

平成24年度の将来負担比率は赤字額はなく、比率は算出されない。

#### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

## 平成24年度 決算に基づく資金不足比率審査意見書

### 1 審査の対象

平成24年度中野市水道事業会計等の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間 平成25年8月6日

### 3 審査の方法

この審査は、市長から提出された中野市水道事業会計等資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部にわたっては関係職員の説明聴取等により実施した。

### 4 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された中野市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

会計名	比率名	中野市	経営健全化基準	備考
水道事業会計	資金不足比率	—	20.0	
下水道事業特別会計	資金不足比率	—	20.0	
農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	—	20.0	

※資金不足額がない場合は、資金不足比率の欄は「—」を記載しています。

#### (2) 個別意見

##### ① 水道事業会計資金不足比率について

平成24年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

##### ② 下水道事業特別会計資金不足比率について

平成24年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

##### ③ 農業集落排水事業特別会計資金不足比率について

平成24年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

#### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。



## 平成24年度財政健全化判断比率等 中野市対象会計

会 計 区 分				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率					
一般会計等	一般会計			↑	↑	↑	↑	/					
	一般会計等に属する特別会計		社会就労センター事業特別会計						↓	↑	↑	↑	/
			情報通信施設事業特別会計										
公営事業会計	公営企業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		/	↑	↑	↑	/					
		国民健康保険事業特別会計							/	↑	↑	↑	/
		後期高齢者医療事業特別会計											
	介護保険事業特別会計		水道事業会計	↑	↑	↑	↑	↑					
	法適用企業		下水道事業特別会計										
	非公営企業に係る特別会計		農業集落排水事業特別会計										
					※財産区については設置根拠が異なるため、集計対象外となる。								
一部事務組合・広域連合 (公債費充当分が対象)				北信広域連合					↑				
				北信保健衛生施設組合									
				岳南広域消防組合									
				長野県後期高齢者医療広域連合									
				長野県市町村自治振興組合									
				長野県民交通災害共済組合									
地方公社・第三セクター等 (損失補償が対象)				土地開発公社					↑				
				(財)中野市産業公社									
				(株)北信食肉センター									
				テレビ北信ケーブルビジョン(株)									
				(株)豊田									
				(株)斑尾									
				(福)中野市社会福祉協議会									
				(福)高水福祉会									

## 資料 2

### 【用語説明】

#### 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

#### 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

#### 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

#### 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

#### 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

#### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。